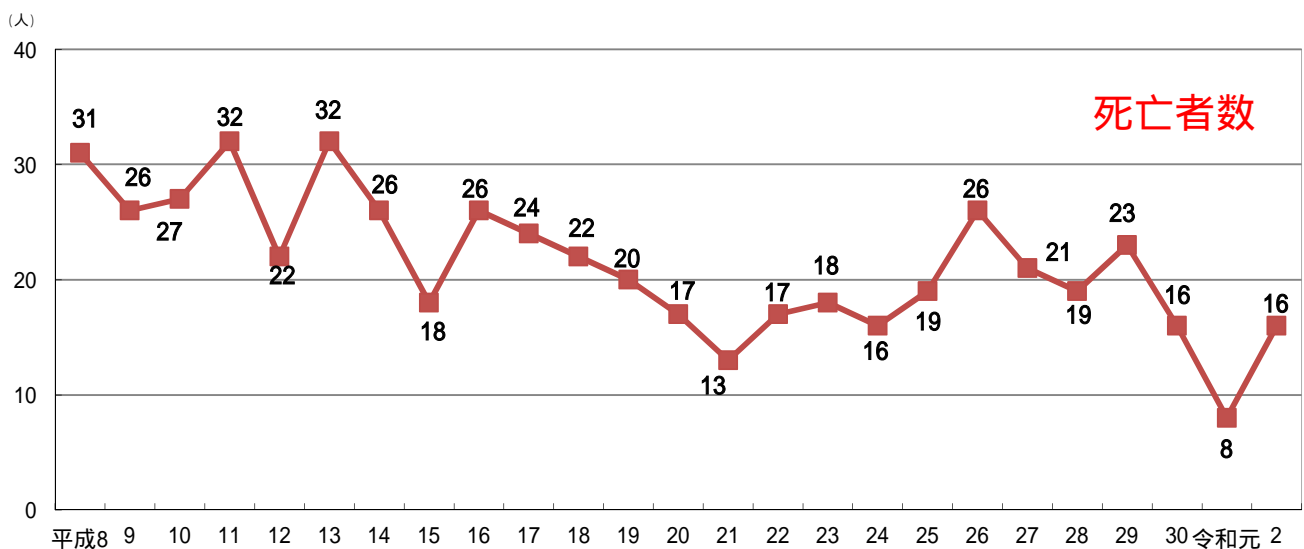
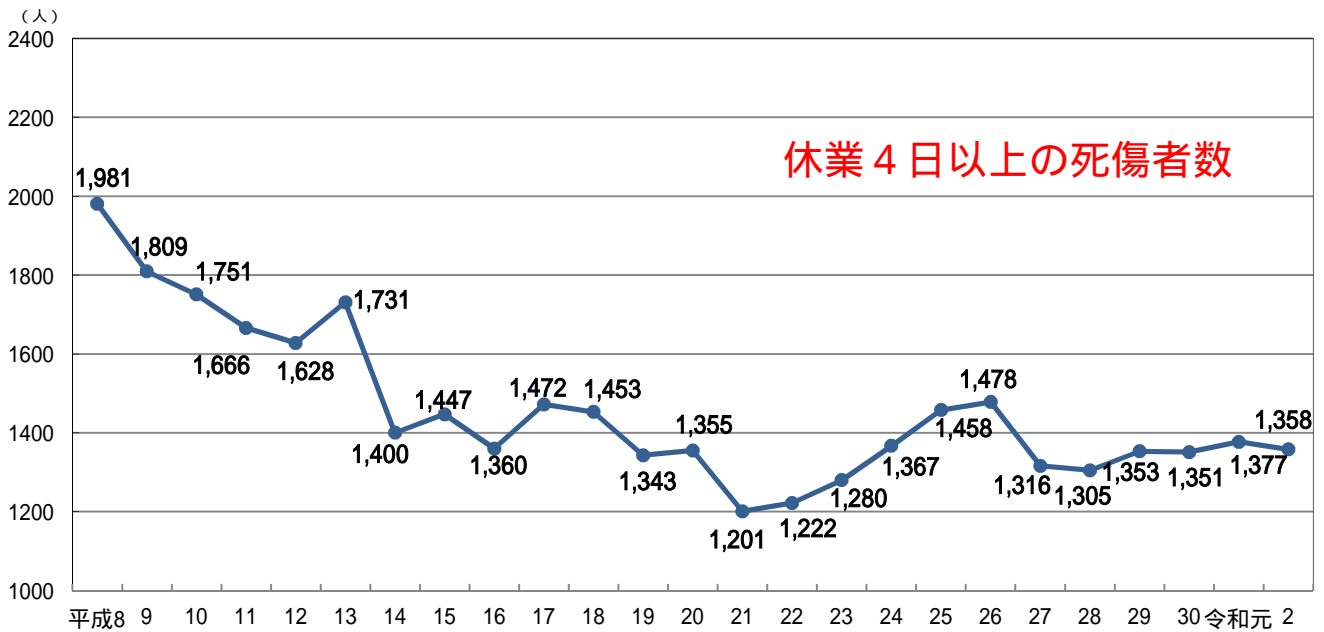


令和2年における
岩手の安全衛生

岩手労働局

岩手における全産業死傷者数の推移



岩手県内における労働災害による休業4日以上の死傷者数（東日本大震災を直接原因とした災害は除く。）は、平成5年に2,000人を下った後、長期的には減少傾向にあるものの、平成21年の1,201人を底に、その後は増加傾向に転じている。特に、平成22年から5年連続して増加し、その後、平成28年にかけて減少したものの、それ以降は、増減を繰り返しながらも、緩やかな増加傾向が認められている。

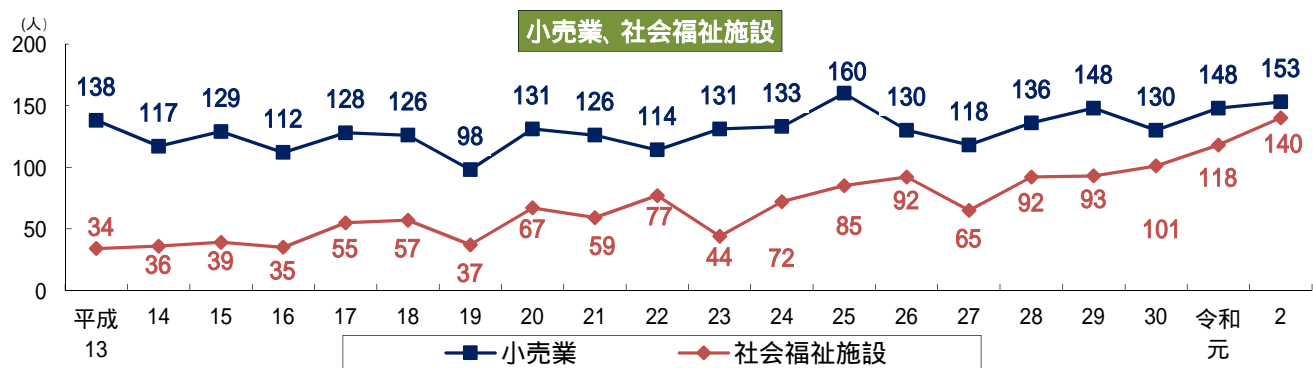
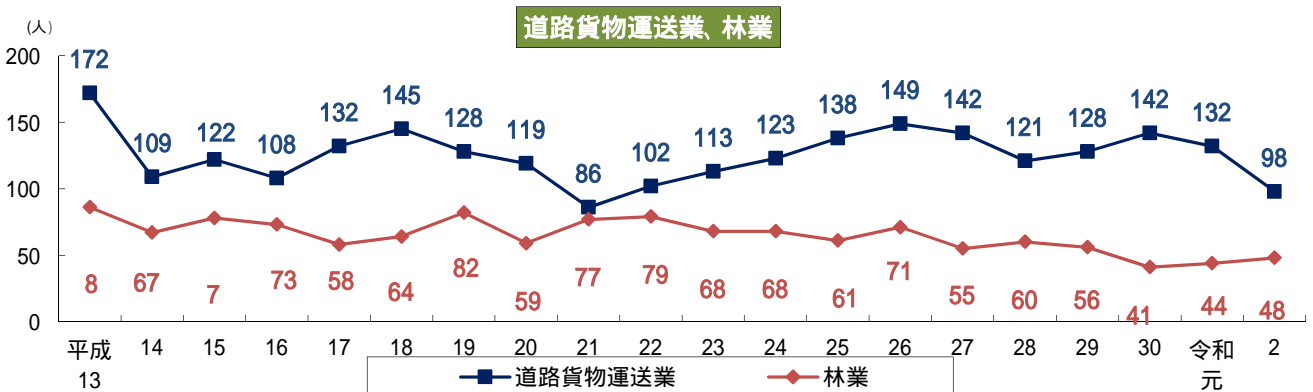
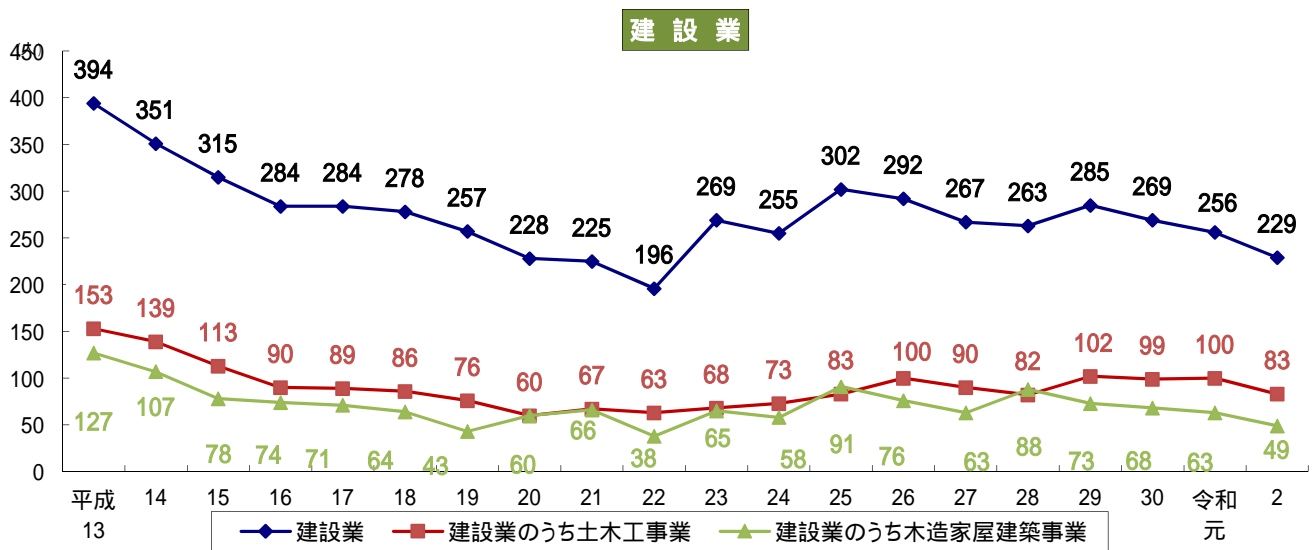
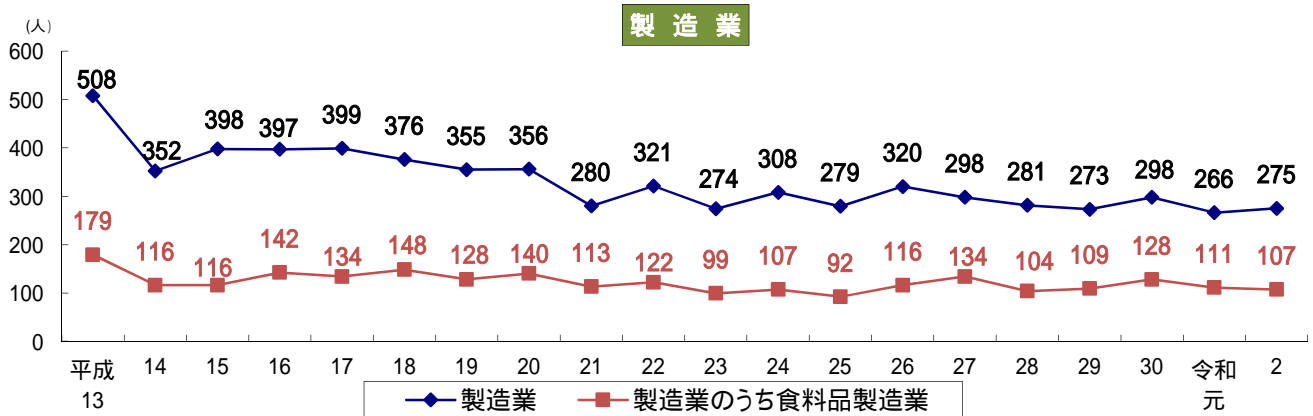
なお、令和2年は第13次労働災害防止計画の3年目であり、労働災害は前年より減少したが、労働災害の減少目標値は達成していない。

また、転倒災害は依然として全労働災害の4分の1を超えており、交通労働災害などと併せ、全業種共通の労働災害についてもその防止が求められる状況となっている。

年齢別の発生状況では60歳以上の占める割合に増加傾向が認められ、令和2年は3割を超えている。

主要産業別死傷者数の推移（休業4日以上）

内は死亡者数（内数）である。



全産業における労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

業種別災害発生状況

(令和2年)

災害発生状況(死傷災害)を業種別に見ると、「製造業」が20.3%と最も多く、次いで「建設業」が16.9%、以下「小売業」が11.3%、「社会福祉施設」が10.3%、「道路貨物運送業」が7.2%となっている。

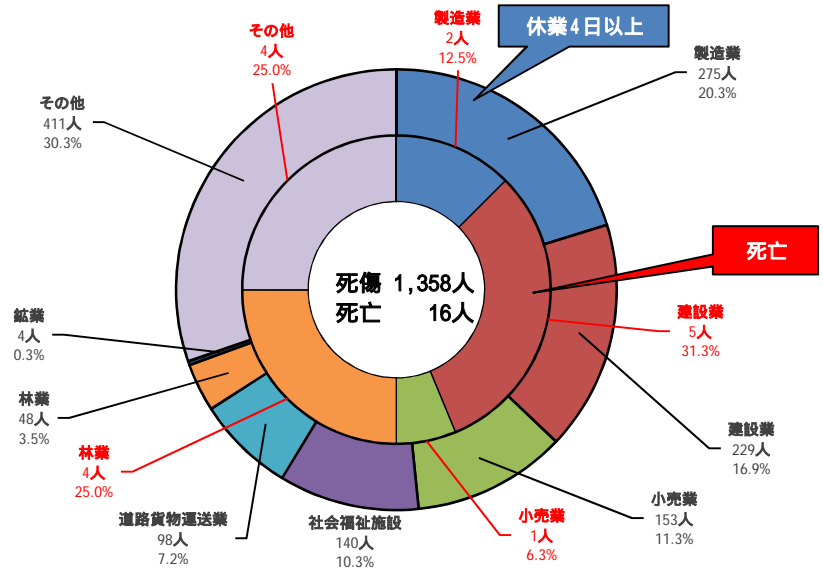
経験年数別では、「1年未満」が18.1%、「1年以上3年未満」が15.9%、「3年以上5年未満」が10.9%で、5年未満で全体の44.9%を占めている。

年齢別では、「60代以上」の災害が最も多く30.6%、次いで「50代」23.8%となっており、高年齢者の占める割合が高くなっている。

災害程度別では、「2週間以上1月未満」が25.0%と最も多く、次いで「1日以上2月未満」が23.0%となっている。

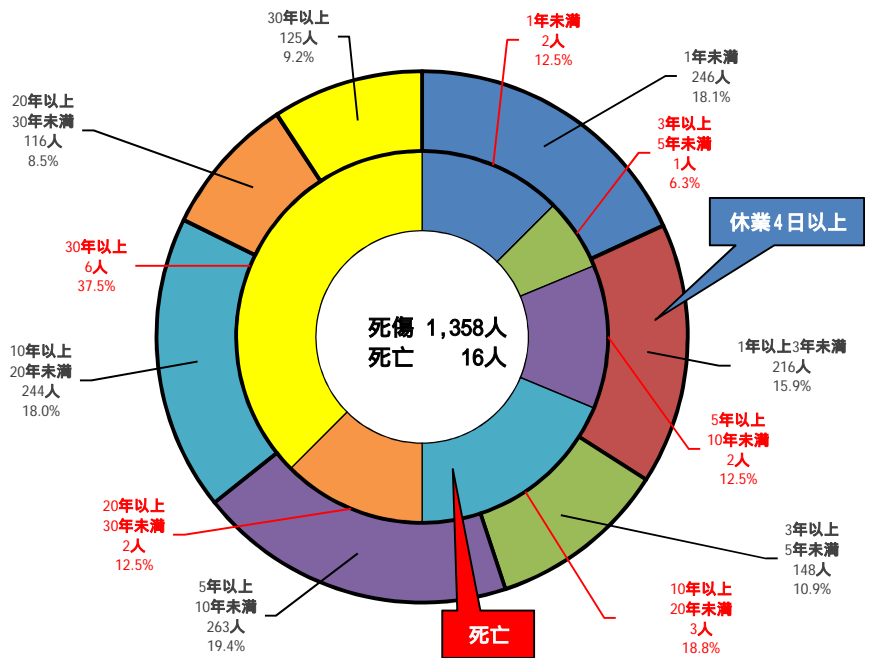
事業場規模別では、「10人以上29人以下」の事業場で30.6%と最も多く発生し、次いで「10人未満」の事業場で24.7%と、これら小規模の事業場の災害で全体の半数を超えている。

死亡災害を業種別にみると「建設業」が31.3%を占め、続いて「林業」が25.0%となっている。



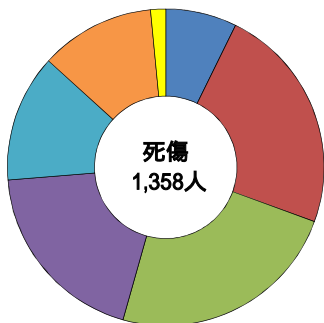
経験年数別災害発生状況

(令和2年)



年齢別災害発生状況

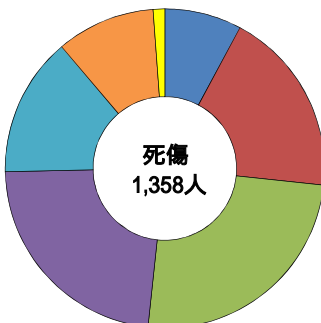
(令和2年)



70歳以上	99人	7.3%
60～69歳	316人	23.3%
50～59歳	323人	23.8%
40～49歳	263人	19.4%
30～39歳	177人	13.0%
20～29歳	159人	11.7%
20歳未満	21人	1.5%

災害程度別災害発生状況

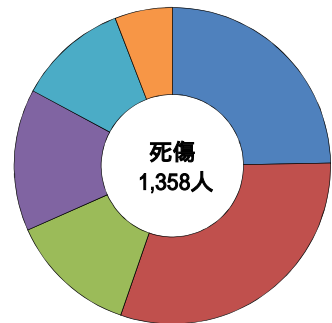
(令和2年)



4日以上1週未満	106人	7.8%
1週以上2週未満	256人	18.9%
2週以上1月未満	340人	25.0%
1日以上2月未満	312人	23.0%
2月以上3月未満	192人	14.1%
3月以上	136人	10.0%
死亡	16人	1.2%

事業場規模別災害発生状況

(令和2年)



1人～9人	336人	24.7%
10人～29人	415人	30.6%
30人～49人	177人	13.0%
50人～99人	197人	14.5%
100人～299人	153人	11.3%
300人以上	80人	5.9%

主要産業における「事故の型」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

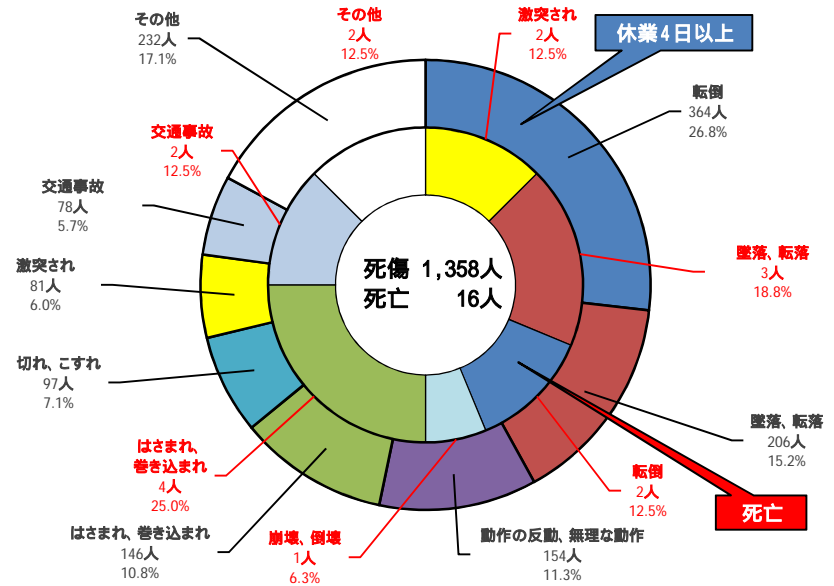
(令和2年)

全産業の死傷災害を事故の型別に分類すると、「転倒」が26.8%と最も多く、次いで「墜落・転落」15.2%、「動作の反動・無理な動作」11.3%の順となっており、この3種類の災害で全体の半数以上を占めている。

死亡災害では、「はさまれ、巻き込まれ」が25.0%と最も多く、次いで「墜落・転落」18.8%、「転倒」、「激突され」、「交通事故」が12.5%となっている。

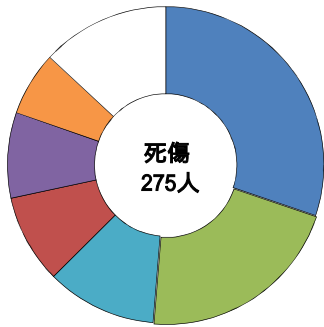
主要業種では、製造業では「転倒」、建設業、道路貨物運送業は「墜落・転落」、林業では「激突され」、小売業、社会福祉施設は「転倒」が最も多くなっている。

全産業



製造業

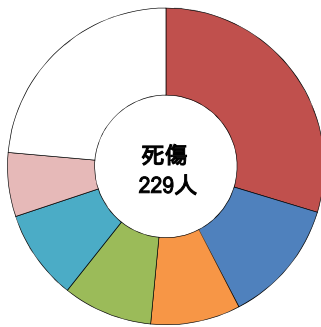
(令和2年)



転倒	83人	30.2%
はさまれ、巻き込まれ	58人	21.1%
切れ、こすれ	31人	11.3%
墜落、転落	25人	9.1%
動作の反動、無理な動作	24人	8.7%
飛来、落下	18人	6.5%
その他	36人	13.1%

建設業

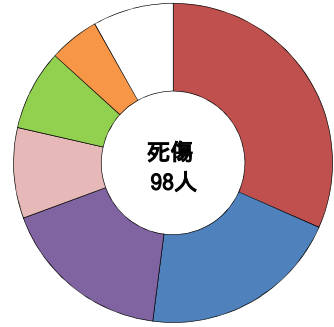
(令和2年)



墜落、転落	68人	29.7%
転倒	29人	12.7%
飛来、落下	21人	9.2%
はさまれ、巻き込まれ	21人	9.2%
切れ、こすれ	21人	9.2%
激突	15人	6.6%
その他	54人	23.6%

道路貨物運送業

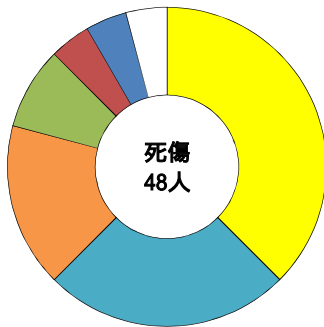
(令和2年)



墜落、転落	31人	31.6%
転倒	20人	20.4%
動作の反動、無理な動作	17人	17.3%
激突	9人	9.2%
はさまれ、巻き込まれ	8人	8.2%
飛来、落下	5人	5.1%
その他	8人	8.2%

林業

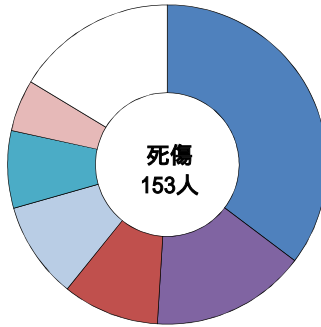
(令和2年)



激突され	18人	37.5%
切れ、こすれ	12人	25.0%
飛来、落下	8人	16.7%
はさまれ、巻き込まれ	4人	8.3%
墜落、転落	2人	4.2%
転倒	2人	4.2%
その他	2人	4.2%

小売業

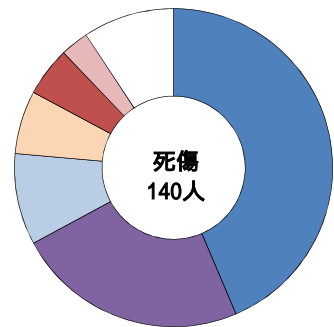
(令和2年)



転倒	54人	35.3%
動作の反動、無理な動作	24人	15.7%
墜落、転落	15人	9.8%
交通事故(道路)	15人	9.8%
切れ、こすれ	12人	7.8%
激突	8人	5.2%
その他	25人	16.3%

社会福祉施設

(令和2年)



転倒	61人	43.6%
動作の反動、無理な動作	33人	23.6%
交通事故(道路)	13人	9.3%
その他	9人	6.4%
墜落、転落	7人	5.0%
激突	4人	2.9%
その他	13人	9.3%

主要産業における「起因物」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

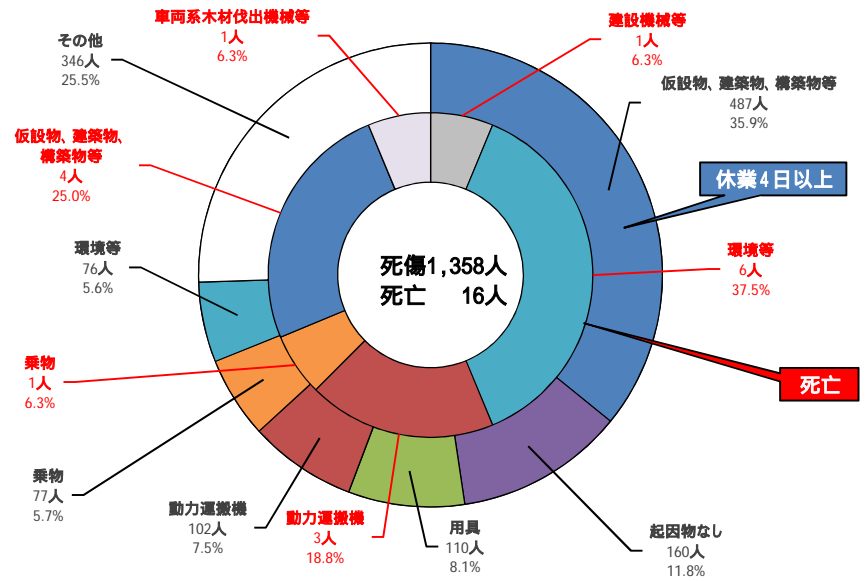
(令和2年)

全産業の死傷災害を起因物別に分類すると、「仮設物・建築物・構築物等」に起因する災害の割合が最も高く、全体の35.9%を占めている。

死亡災害では、「環境等」に起因する災害が37.5%と最も高く、次いで「仮設物、建築物、構築物等」が25.0%、「動力運搬機」が18.8%、「乗物」、「建設機械等」が6.3%となっている。

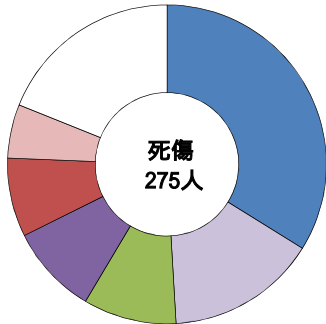
主要業種における起因物別の死傷災害の発生状況は、製造業、建設業、道路貨物運送業、小売業、社会福祉施設は、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く、林業では、「環境等」に起因する災害が最も多くなっている。

全産業



製造業

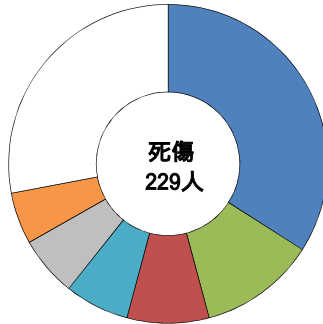
(令和2年)



仮設物、建築物、構築物等	93人	33.8%
一般動力機械	42人	15.3%
用具	26人	9.5%
起因物なし	25人	9.1%
動力運搬機	22人	8.0%
木材加工用機械	15人	5.5%
その他	52人	18.9%

建設業

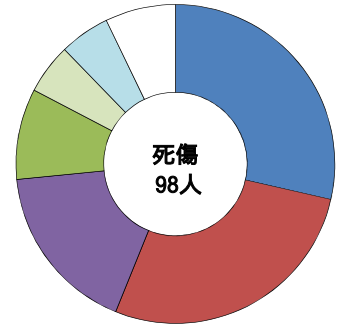
(令和2年)



仮設物、建築物、構築物等	78人	34.1%
用具	27人	11.8%
動力運搬機	19人	8.3%
環境等	15人	6.6%
建設機械等	14人	6.1%
乗物	12人	5.2%
その他	64人	27.9%

道路貨物運送業

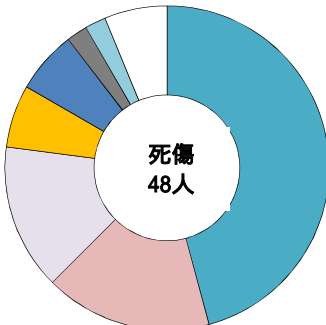
(令和2年)



仮設物、建築物、構築物等	28人	28.6%
動力運搬機	27人	27.6%
起因物なし	17人	17.3%
用具	9人	9.2%
人力機械工具等	5人	5.1%
荷	5人	5.1%
その他	7人	7.1%

林業

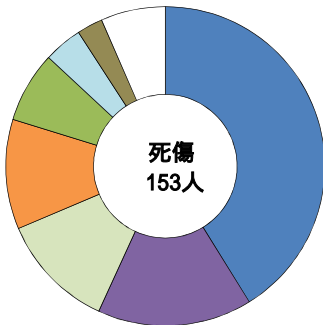
(令和2年)



環境等	22人	45.8%
木材加工用機械	8人	16.7%
車両系木材伐出機械等	7人	14.6%
一般動力機械	3人	6.3%
仮設物、建築物、構築物等	3人	6.3%
動力クレーン等	1人	2.1%
炉、窯等	1人	2.1%
その他	3人	6.3%

小売業

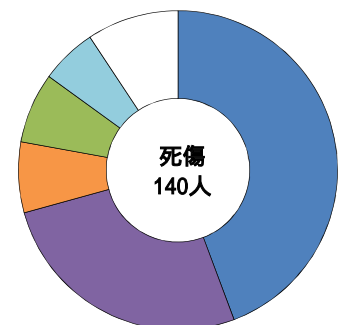
(令和2年)



仮設物、建築物、構築物等	63人	41.2%
起因物なし	24人	15.7%
人力機械工具等	18人	11.8%
乗物	17人	11.1%
用具	11人	7.2%
荷	6人	3.9%
その他の装置、設備	4人	2.6%
その他	10人	6.5%

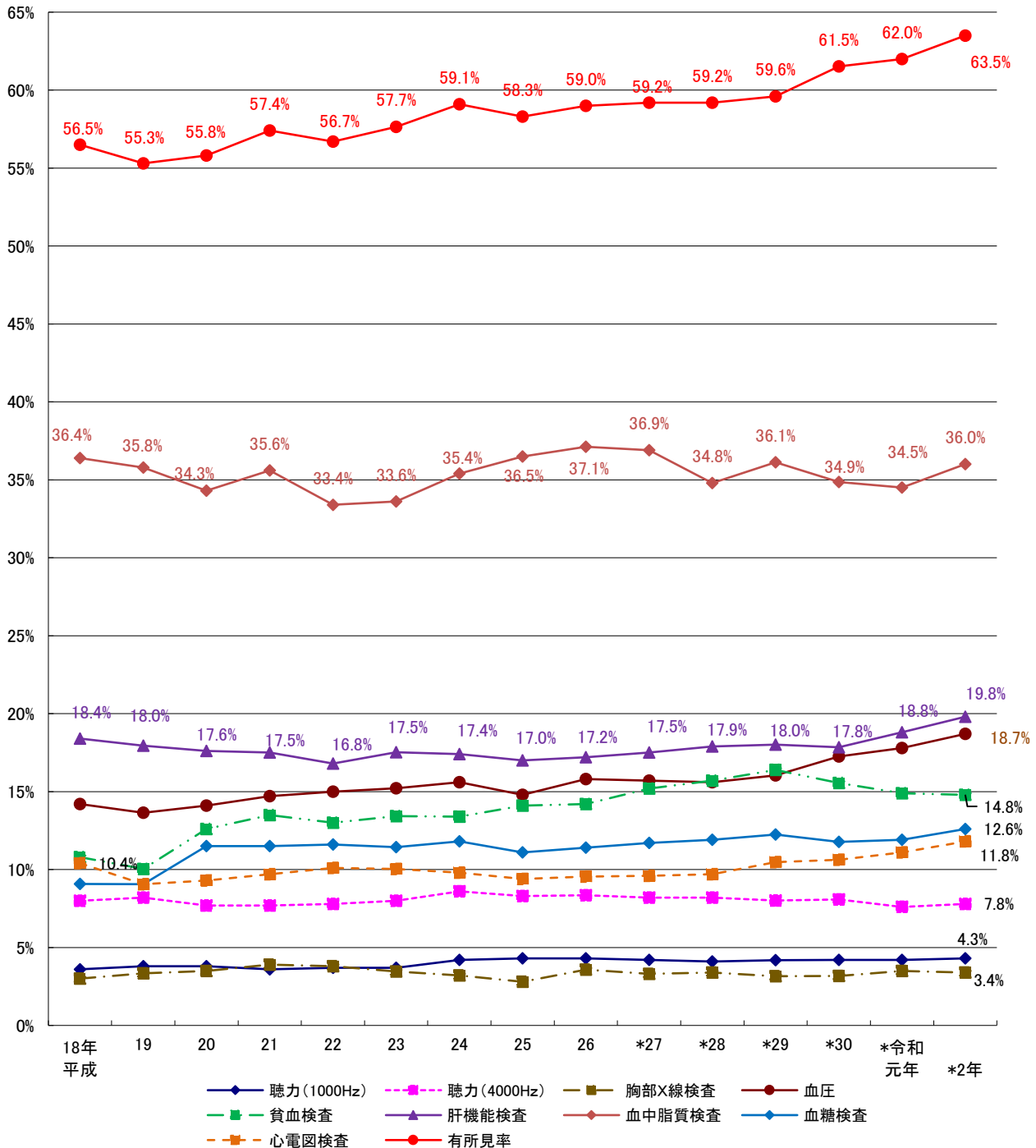
社会福祉施設

(令和2年)



仮設物、建築物、構築物等	62人	44.3%
起因物なし	37人	26.4%
乗物	10人	7.1%
用具	10人	7.1%
その他の起因物	8人	5.7%
その他	13人	9.3%

定期健康診断有所見率の推移(全産業)



(注) 労働者数50人以上の規模の事業場が提出する定期健康診断結果報告書による。

なお、「有所見率」は、健康診断を受診した労働者のうち異常の所見のある者の占める割合である。

(注：平成22年までは「所見があった者の割合」と表記)

*は現在、厚生労働省において数値を精査中である。

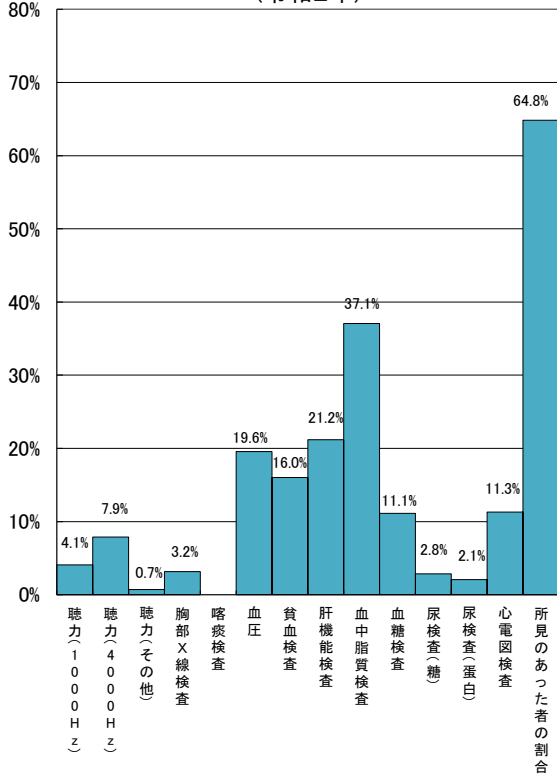
定期健康診断の結果、何らかの項目に異常所見のある労働者の割合（有所見率）は、全国においては年々増加を続けており、岩手においても平成30年以降有所見率が60%を超え、その後も増加し、令和2年の有所見率は63.5%で前年より1.5P増加した。

このうち、血中脂質、肝機能検査、血圧等、いわゆる生活習慣病に関わる項目の有所見率が高い状態にある。

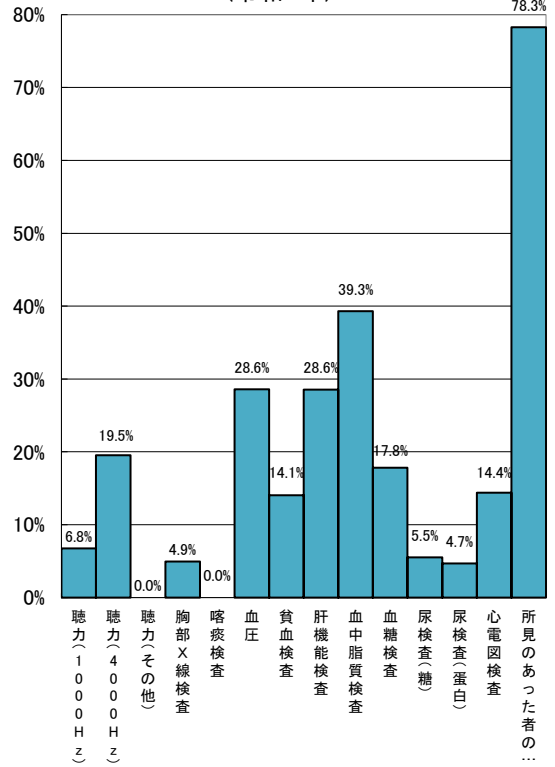
主要業種別定期健康診断有所見率

業種別の有所見率は、製造業では64.8%、建設業では78.3%、道路貨物運送業では76.7%、商業では60.2%、保健衛生業では56.1%となっている。

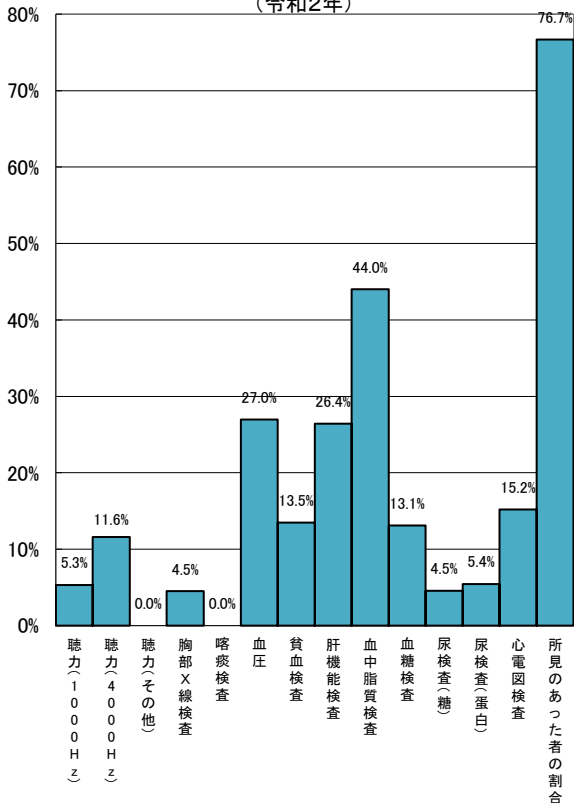
定期健康診断有所見率(製造業)
(令和2年)



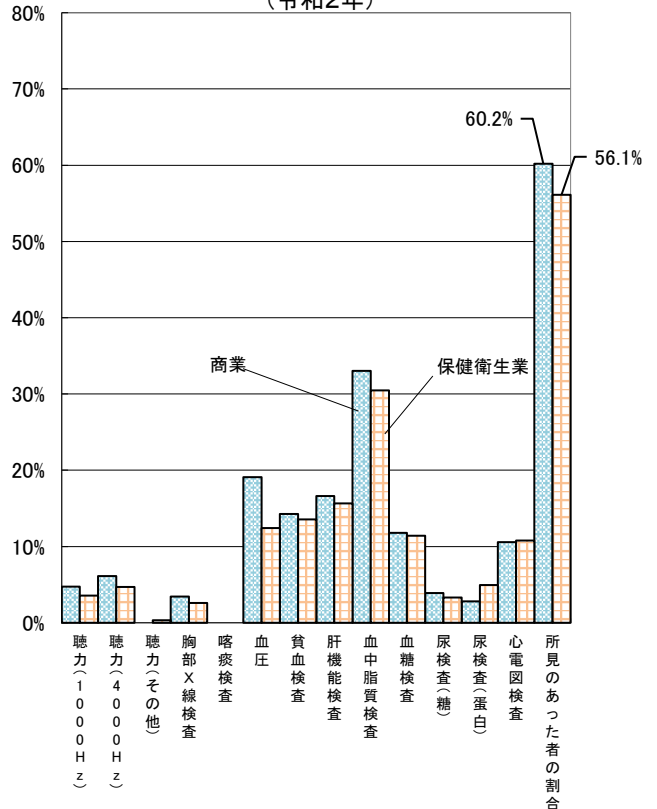
定期健康診断有所見率(建設業)
(令和2年)



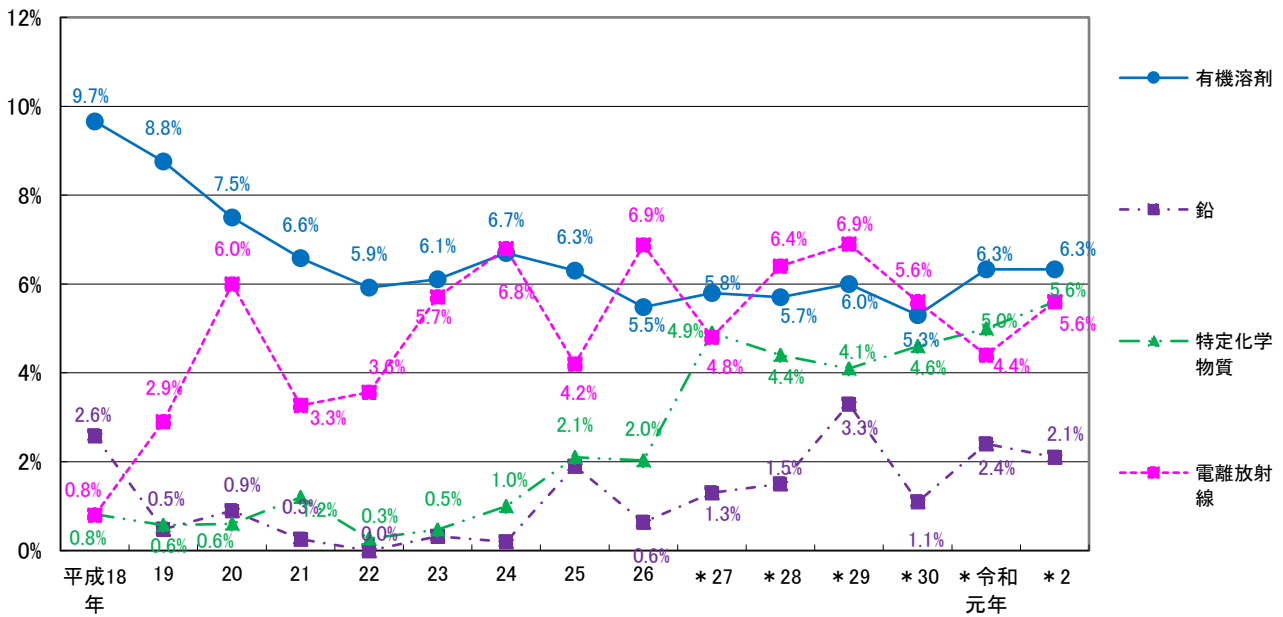
定期健康診断有所見率(道路貨物運送業)
(令和2年)



定期健康診断有所見率(商業、保健衛生業)
(令和2年)



特殊健康診断有所見率の推移(全産業)

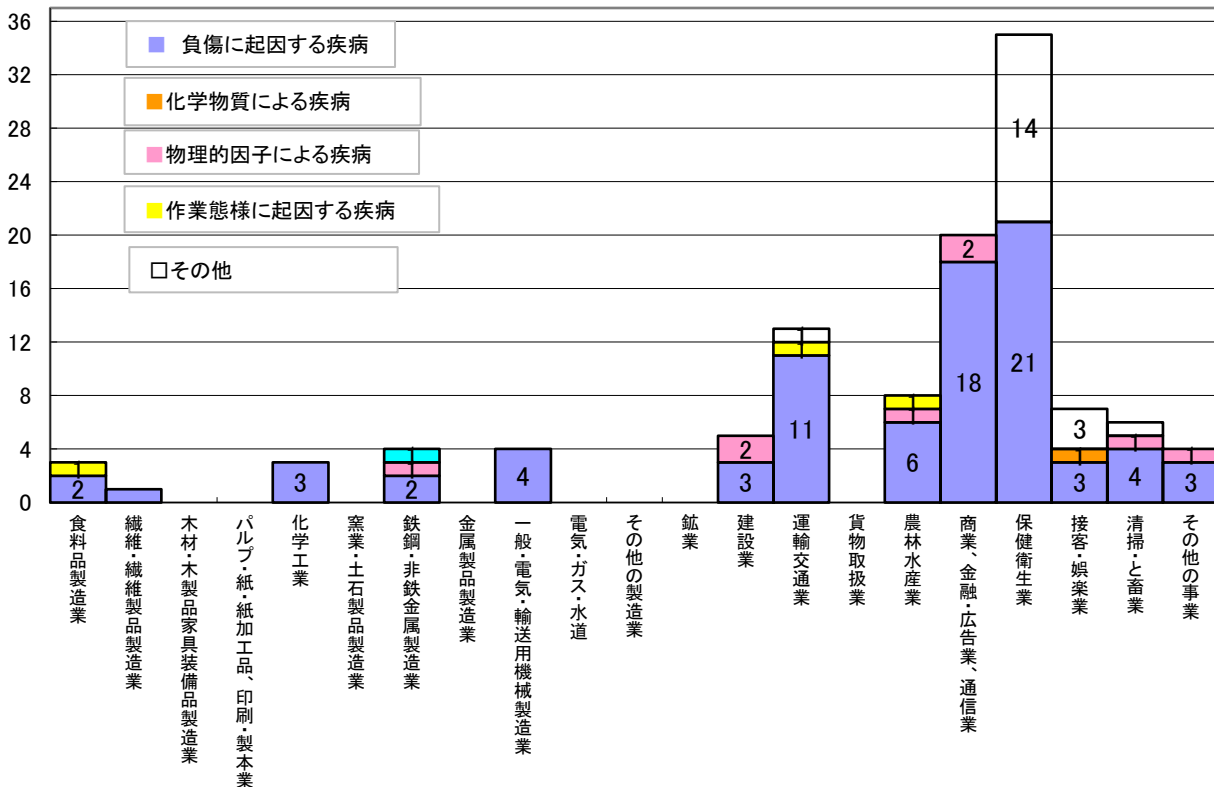


(注) *は現在、厚生労働省において数値を精査中である。

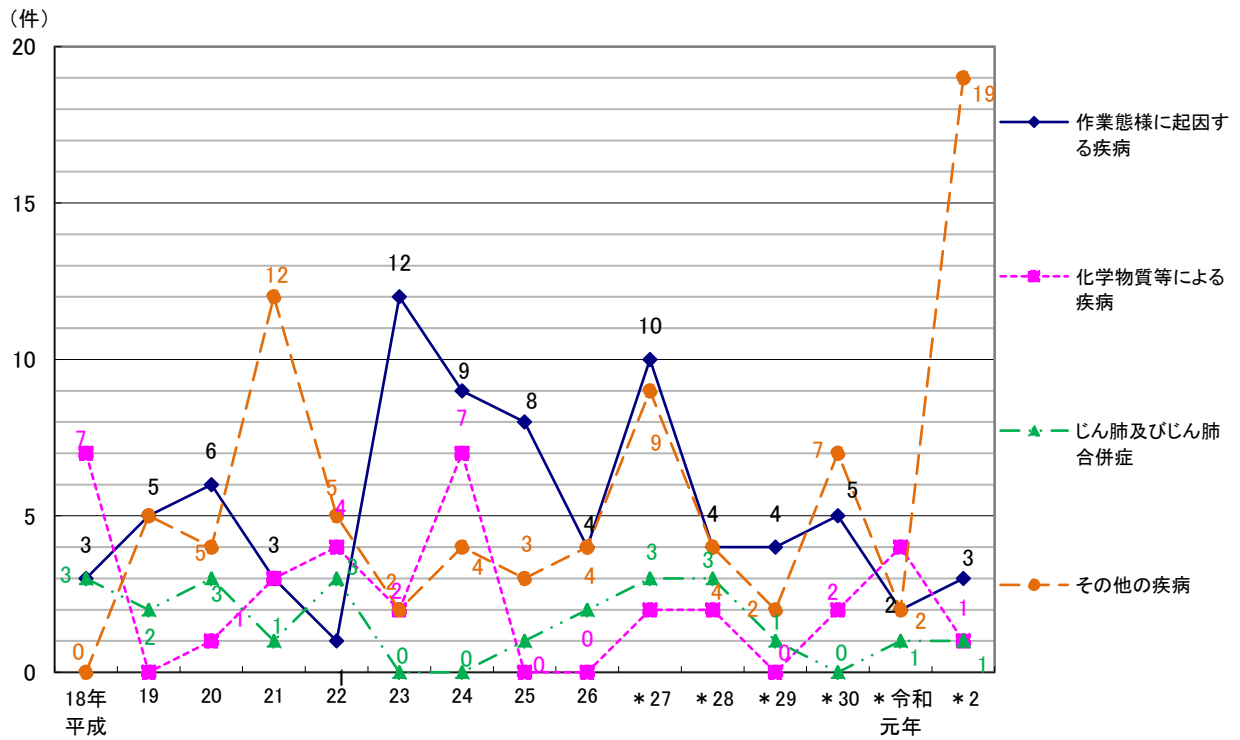
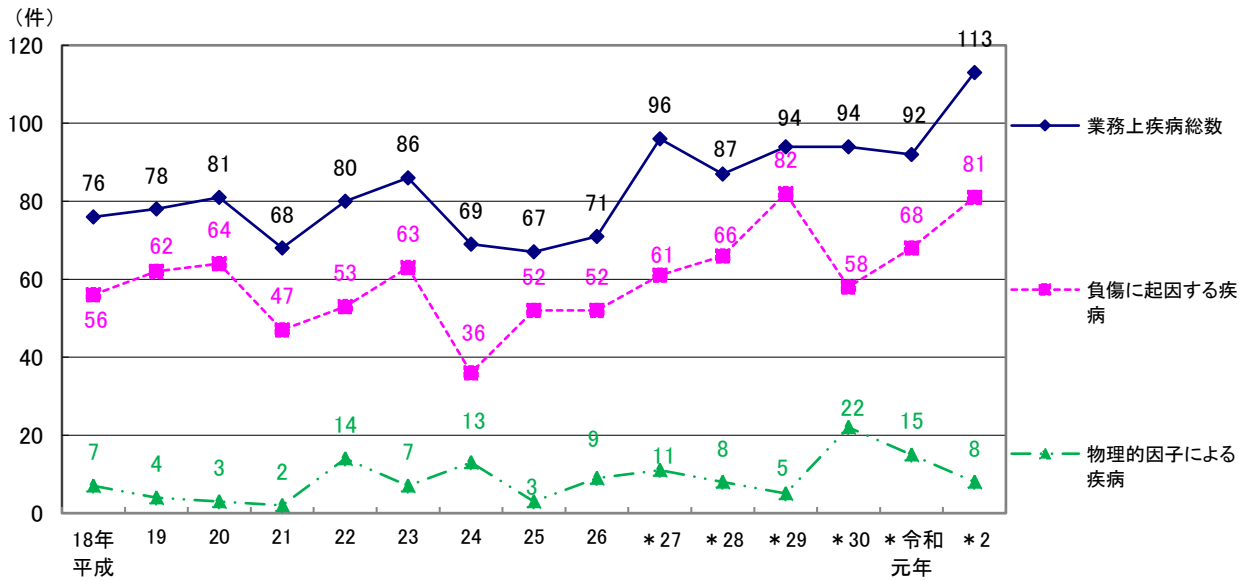
特殊健康診断においては、有機溶剤取扱者の有所見率は近年下げ止まっていて、特定化学物質取扱者の有所見率は近年増加傾向にある。また、鉛取扱者の有所見率は増減を繰り返しながら高止まっている。

業種別業務上疾病発生状況 (令和2年)

(件)



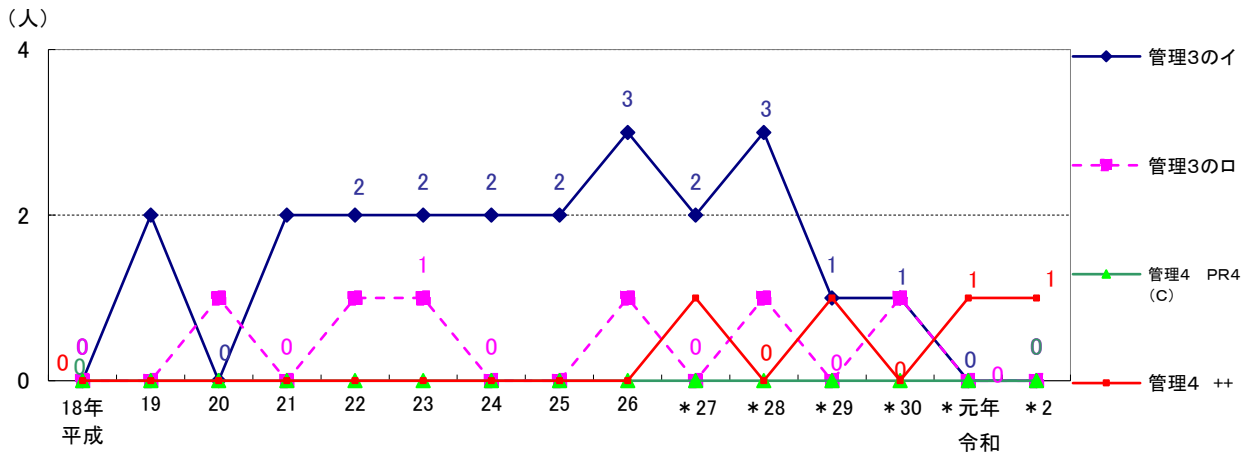
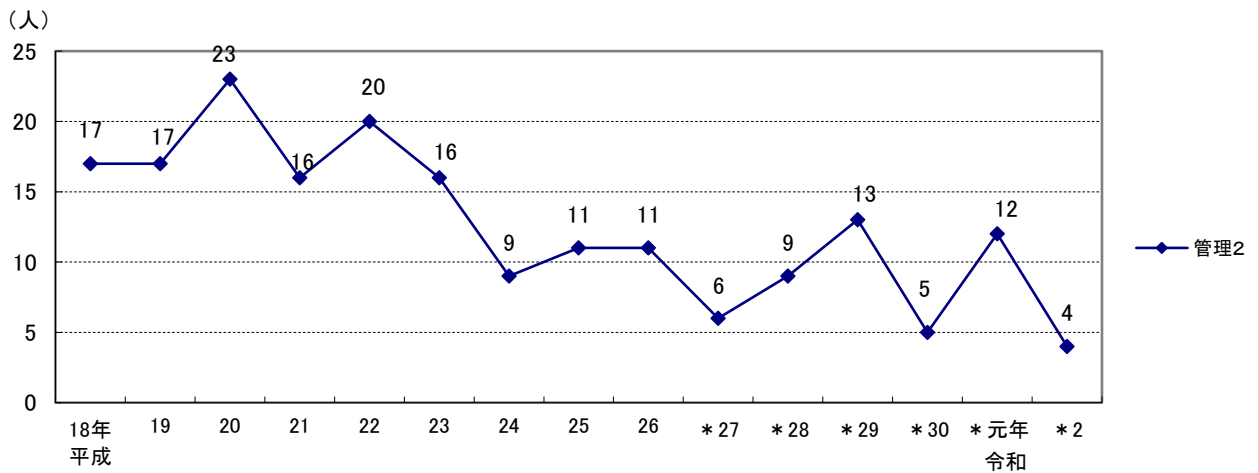
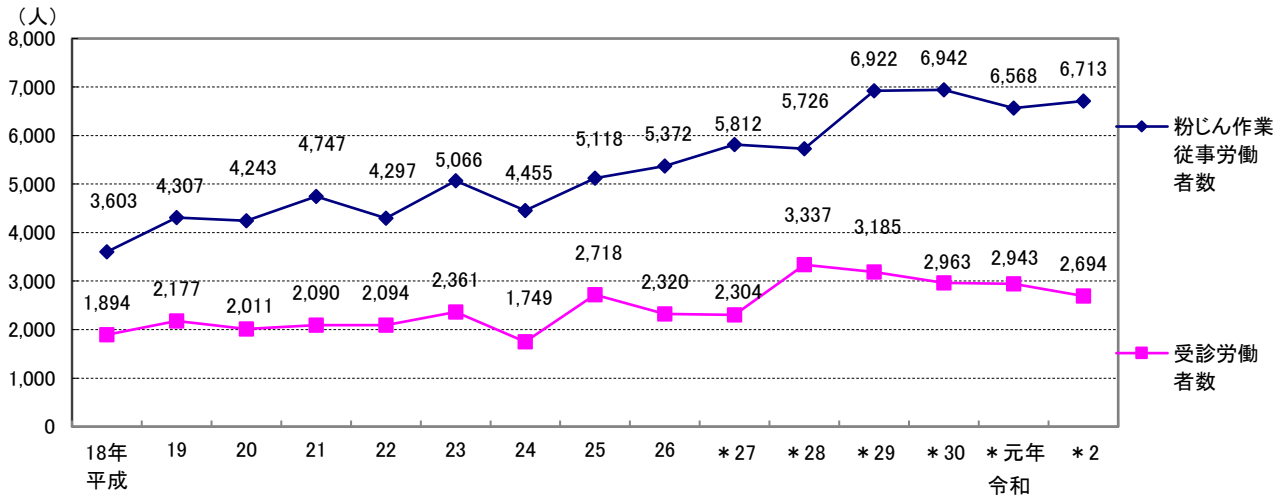
業務上疾病の分類別発生状況の推移(全産業)



(注) 負傷に起因する疾病 ……負傷による腰痛等
 作業態様に起因する疾病 ……振動障害・頸肩腕症候群・負傷によらない業務上の腰痛等
 物理的因子による疾病 ……紫外線赤外線・潜水病・熱中症・凍傷等
 *は現在、厚生労働省において数値を精査中である。

業務上疾病は、平成25年に一旦は減少したが、増加に転じ、令和2年は113件となった。令和2年の疾病分類では、全体の約71.7%が「負傷に起因する疾病」である。「物理的因子による疾病」は、熱中症によるものが大半を占めている。また、令和2年は、その他の疾病が増加した。

じん肺健康管理実施状況



(注) *は現在、厚生労働省において数値を精査中である。

注) 受診労働者数は、じん肺法に基づき事業場において実施された者の数であり、前回の健康診断においてじん肺管理区分が管理1だった者、現在粉じん作業に従事していない者で管理2の者は3年に1回の健診である。

管理1 ……所見なし。

管理2 ……粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要である。

管理3のイ ……粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要で、場合によっては、粉じん作業から作業転換することが望まれる。

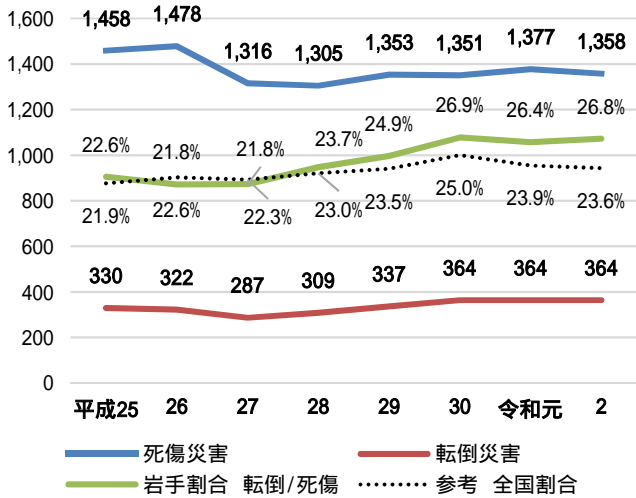
管理3のロ ……粉じん作業から作業転換することが望まれる。

管理4PR4(C) ……療養が必要である。(エックス線写真の像が第4型(じん肺による大陰影の大きさが一側肺の3分の1を超えるものに限る。))

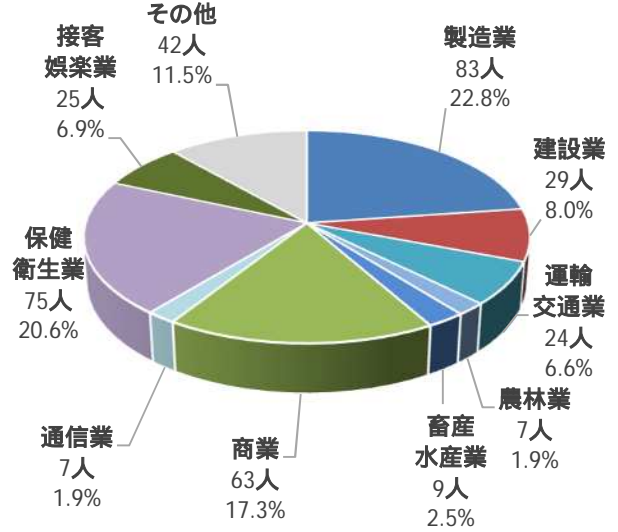
管理4++ ……療養が必要である。(じん肺による著しい肺機能障害がある。)

転倒災害発生状況

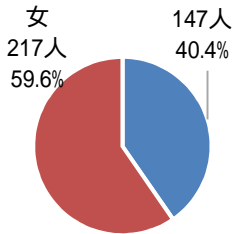
休業災害に占める転倒災害の割合



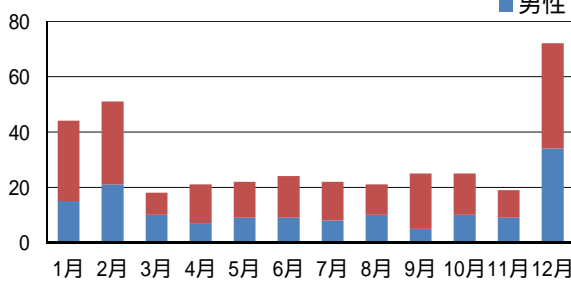
業種別発生状況



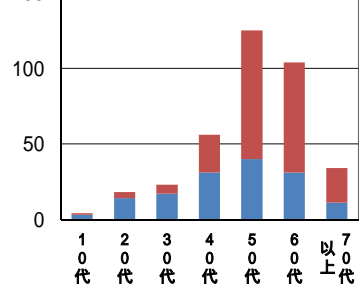
男女比



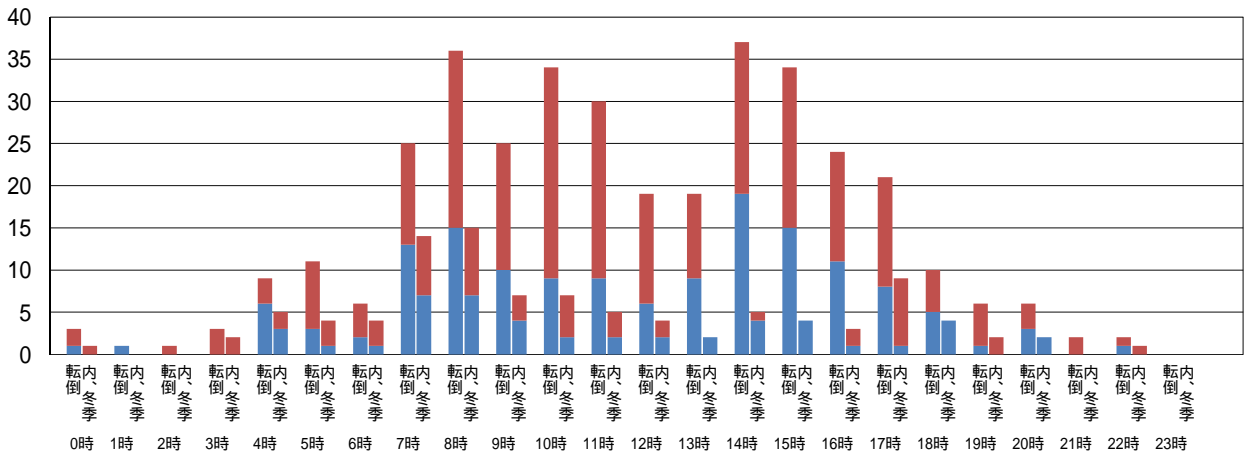
月別発生状況



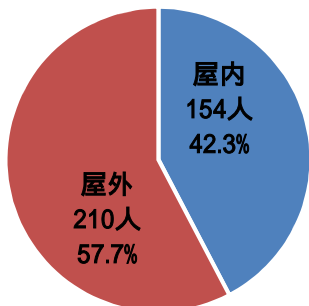
年代別発生状況



時間帯別発生状況

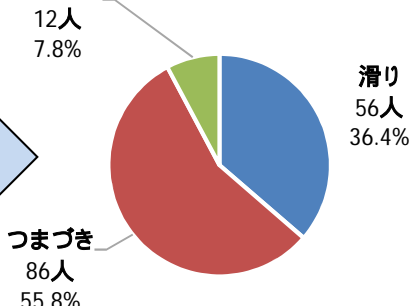


発生場所



屋内での発生形態

踏み外し



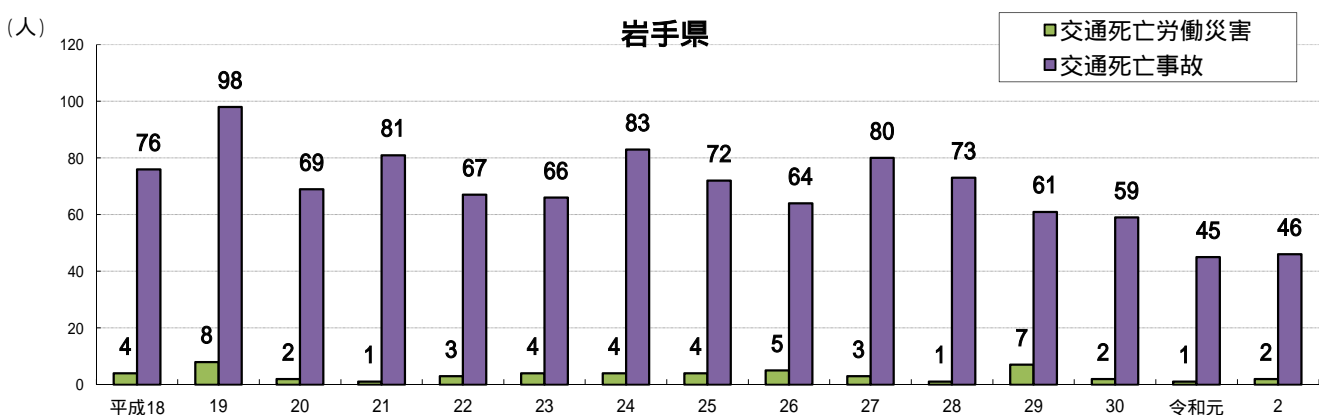
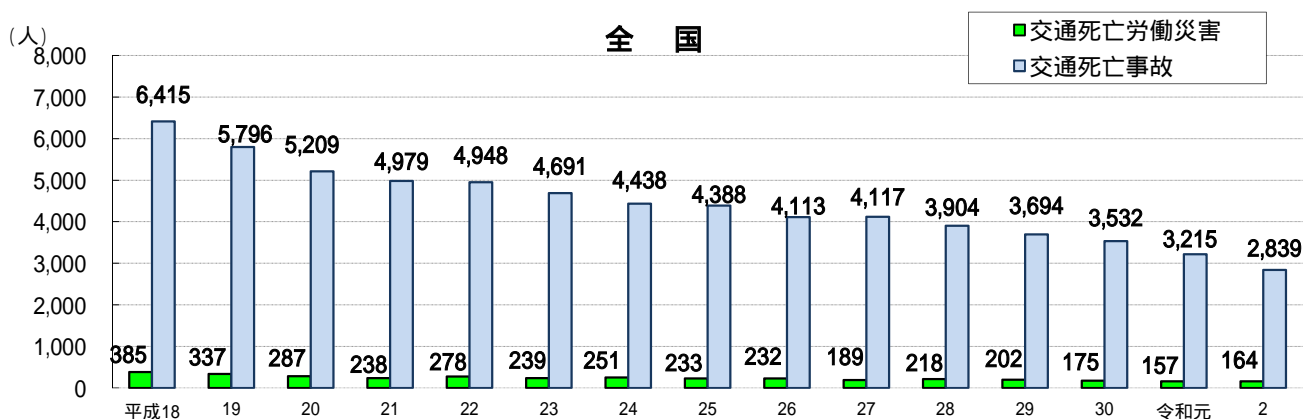
交通労働災害発生状況

岩手県の交通労働災害による令和2年の死者数は2人で、その他の業種で発生している。全死亡労働災害に占める交通死亡災害占める割合は12.5%であり、全国の20.4%を下回っている。

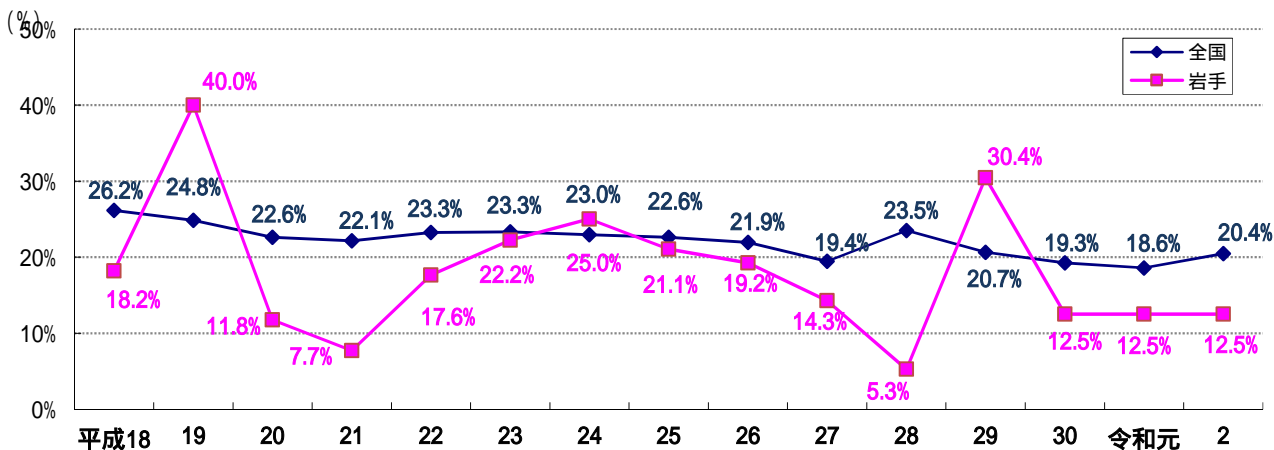
令和2年の休業4日以上死傷者数を業種別に見ると、自動車の運行を主な業務とする道路貨物運送業よりも、小売業、建設業、社会福祉施設における発生が多い状況にあり、長期的に見ても、幅広い業種で発生しており、業種を問わず、その防止が重要な課題となっている。

1 死亡災害発生状況等

(1) 平成18年から令和2年までの全国及び岩手県の交通死亡事故件数と交通死亡労働災害件数の推移は、それぞれ下図のとおりである。



(2) 平成18年から令和元年までの全死亡労働災害に占める交通死亡労働災害の割合の推移を全国と岩手県について比較すると下図のとおりである。

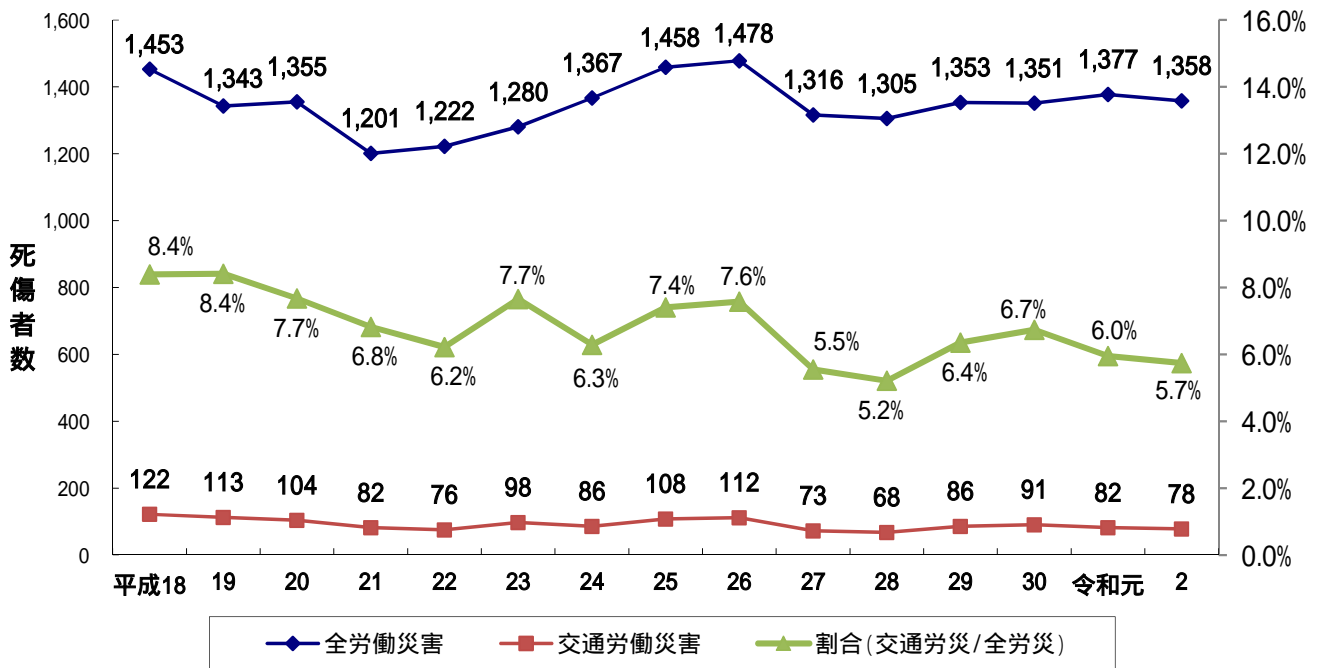


(3) 各監督署の年別交通死亡労働災害発生件数は下表のとおりである。

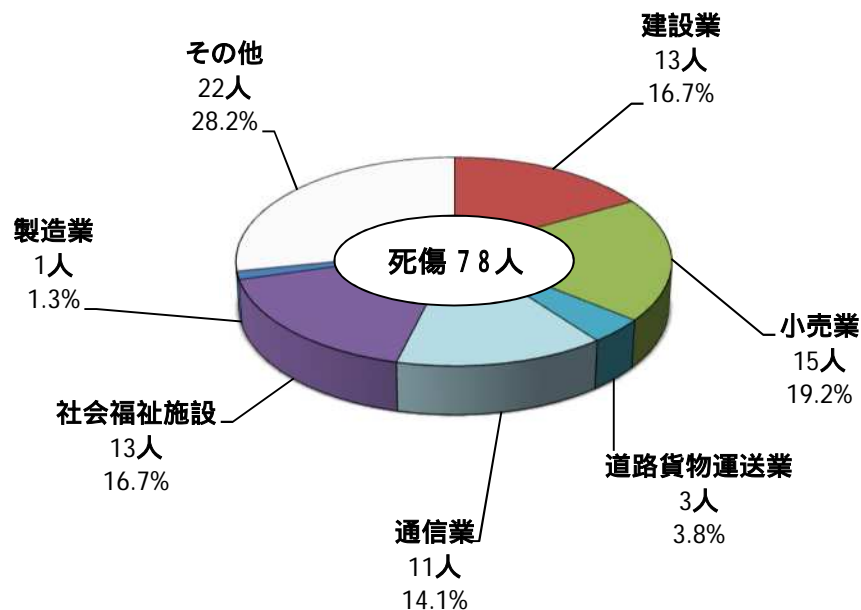
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	合計
盛岡		1				1	2	1	3			1				9
宮古	1					1	1		1			4				8
釜石															1	1
花巻	2	3	2	1	2		1	1	1	2	1	2		1		19
一関	1	2						2		1						6
大船渡		1			1										1	3
二戸		1				2							2			5
合計	4	8	2	1	3	4	4	4	5	3	1	7	2	1	2	51

2 死傷災害発生状況（休業4日以上）

(1) 平成18年から令和元年までの全労働災害（休業4日以上）と交通労働災害（休業4日以上）の件数、その割合の推移は下図のとおりである。

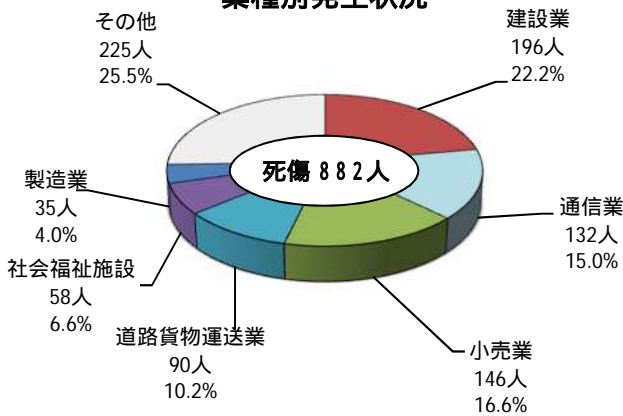


(2) 令和2年に発生した交通労働災害の業種別割合は下図のとおりである。

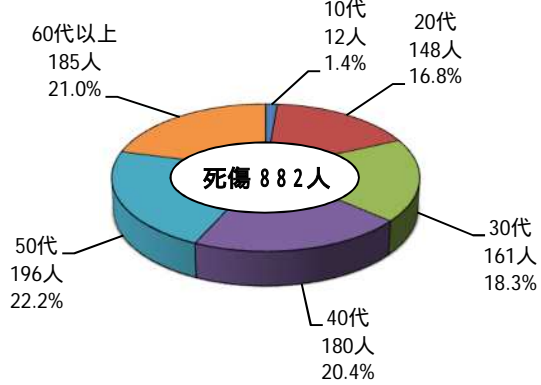


(3) 平成23年から令和2年の10年間に於ける全産業の交通労働災害(休業4日以上)の発生状況は下図に示すとおりである。

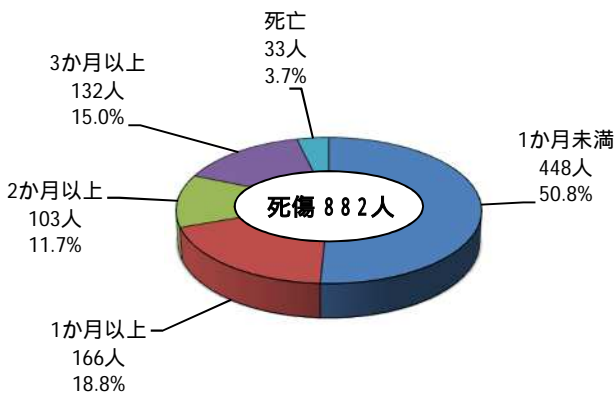
業種別発生状況



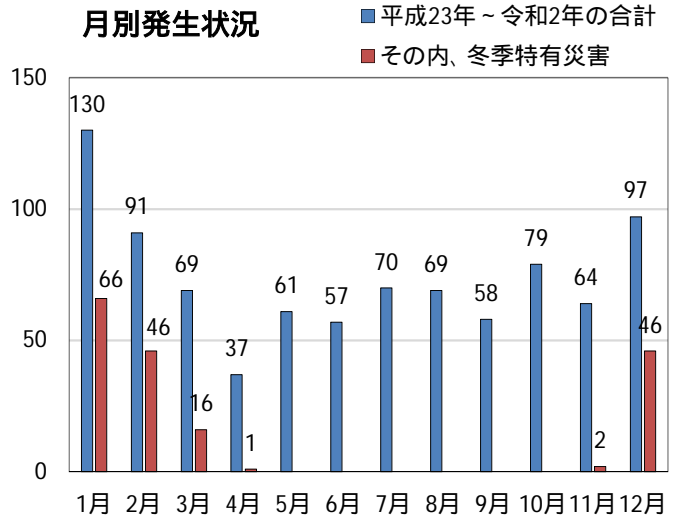
年齢別発生状況



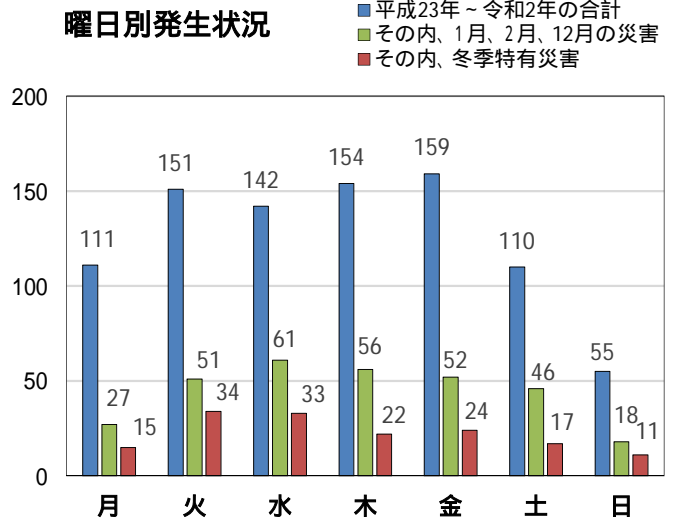
災害程度別発生状況



月別発生状況



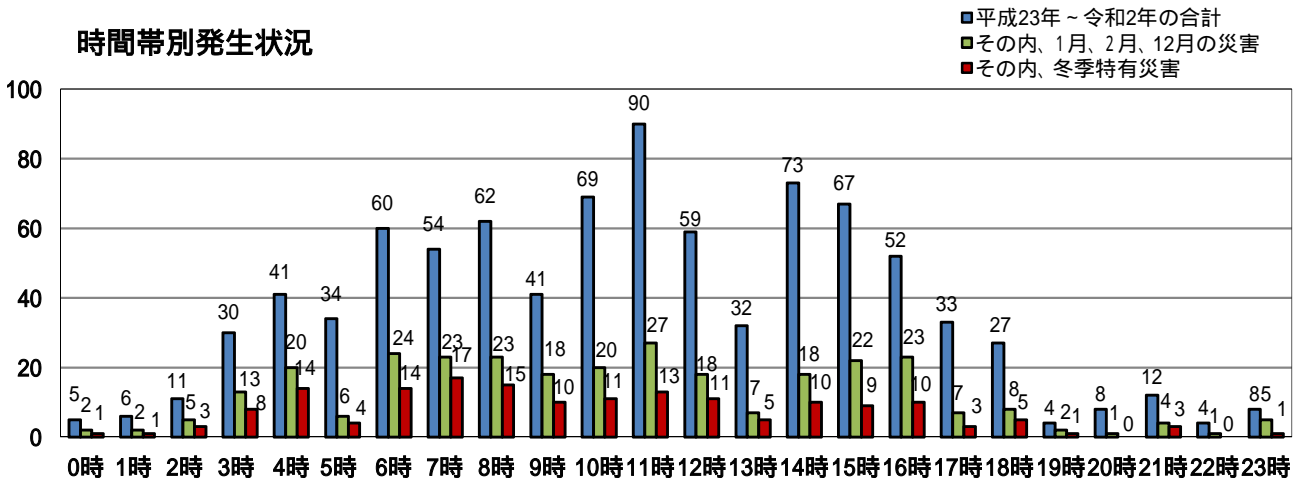
曜日別発生状況



冬季特有災害とは、

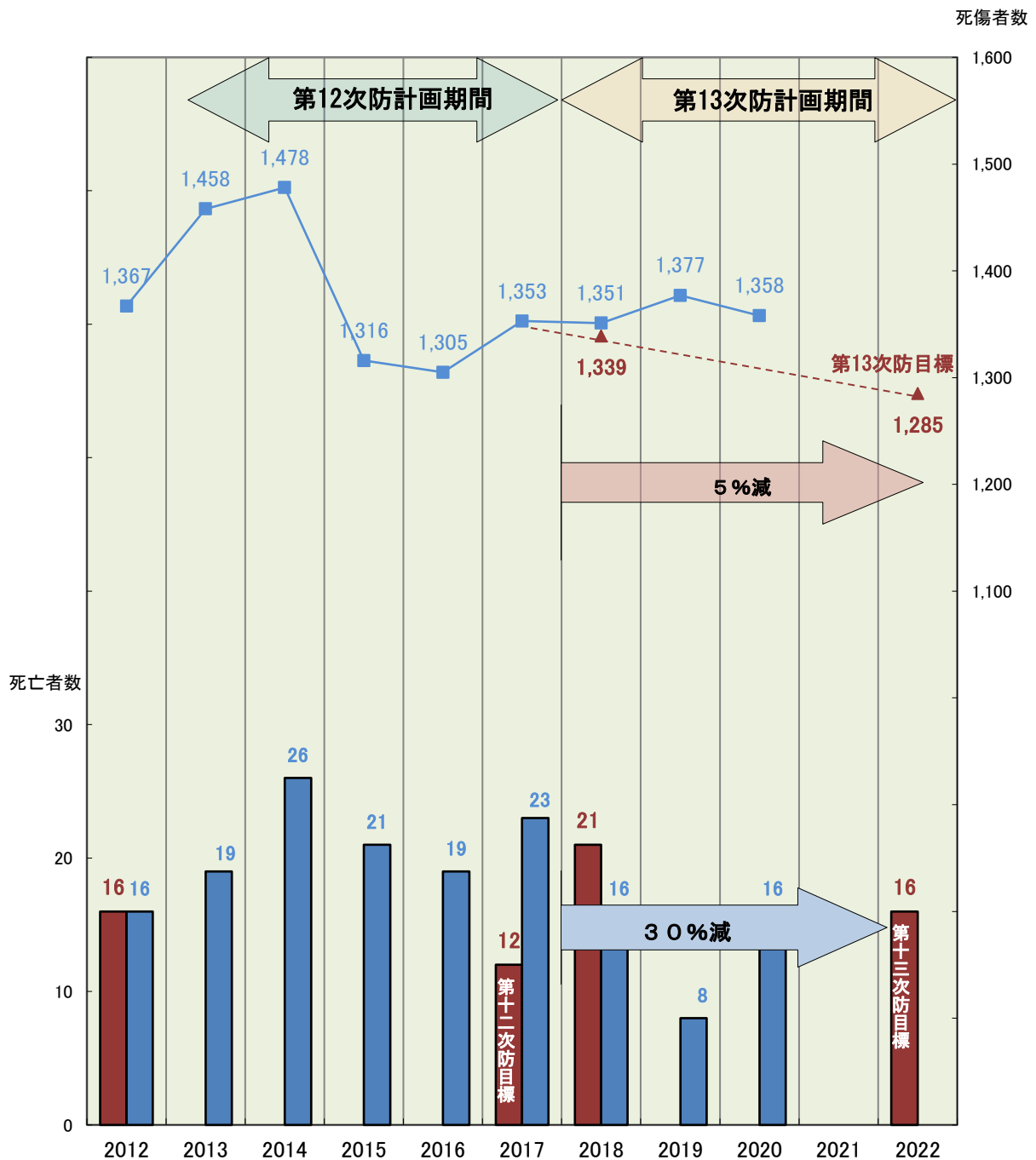
- ・凍結・風雪による車両事故(地吹雪による視界不良から発生したものを含む。)
- ・積雪・凍結による人の墜落・転落・転倒
- ・雪崩

時間帯別発生状況



第13次労働災害防止計画の目標と推移

(死亡者数及び死傷者数)



「岩手の安全衛生」はホームページに掲載しています。

岩手の安全衛生 統計

検索 

<https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku>

- 岩手労働局 労働基準部 健康安全課
〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 5階
TEL019-604-3007 Fax019-604-1534
- 盛岡労働基準監督署
〒020-8523 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 6階
TEL019-604-2530 Fax019-604-2533
- 宮古労働基準監督署
〒027-0073 宮古市緑ヶ丘 5-29 TEL0193-62-6455 Fax0193-62-6456
- 釜石労働基準監督署
〒026-0041 釜石市上中島町 4-3-50 NTT 東日本上中島ビル 1階
TEL0193-23-0651 Fax0193-23-0653
- 花巻労働基準監督署
〒025-0076 花巻市城内 9-27 花巻合同庁舎 2階
TEL0198-23-5231 Fax0198-23-5233
- 一関労働基準監督署
〒021-0864 一関市旭町 5-11 TEL0191-23-4125 Fax0191-23-4126
- 大船渡労働基準監督署
〒022-0002 大船渡市大船渡町字台 13-14 TEL0192-26-5231 Fax0192-26-5232
- 二戸労働基準監督署
〒028-6103 二戸市石切所字荷渡 6-1 二戸合同庁舎 2階
TEL0195-23-4131 Fax0195-23-4132